

小施策評価シート (平成 27 年度実績評価)

施策コード	26	施策名	都市基盤整備の維持・強化	
小施策コード	26-8	小施策名	既成市街地の再整備	
小施策 主管課等コード	094000	小施策 主管課等名	盛岡南整備課	
評価責任者名	成田 弘徳		内線番号	7140
評価シート作成者名	金澤 隆		内線番号	7141

Step 1 小施策の全体像

小施策の概要等（構成事業は別紙ロジックモデルシートのとおり）

現状と課題	土地区画整理事業については、事業の見直しを図り、土地区画整理事業と並行しながら、狭あい道路や上下水道等の住環境を早期に改善する必要がある。また、市街地再開発事業については、中心市街地活性化の観点から既存拠点施設の再整備が求められている。
取組の方向性	既成市街地における公共施設等の整備改善を図るため土地区画整理事業や生活環境整備事業を実施するとともに、中心市街地における良好な市街地環境の創出や土地利用の適正化を図るため再開発事業を推進し、人がにぎわうまちづくりを進める。
対象 <small>(誰(何)を対象として行うのか)</small>	既成市街地、太田・道明・都南中央第三地区の土地区画整理事業地区ほか
意図 <small>(対象をどのようにしたいのか)</small>	土地と建物の再整備により環境の向上が図られる。

Step 2 成果指標の推移

(↑：数値を上げていくことを目標とする指標， ↓：数値を下げていることを目標とする指標， →：数値を維持することを目標とする指標)

指標項目	単位	25年度 実績 (現状値)	27年度 実績	31年度 目標値	36年度 目標値
A 既成市街地に整備された拠点施設数(累計) (↑)	棟	8	9	11	13
B 面的整備による生活環境整備率(整備済路線延長/整備計画路線延長) (↑)	%	29.0	30.5	63.0	97.0
C ()					

Step 3 市民ニーズの把握

太田地区，道明地区，都南中央第三地区などにおいて，区域変更，区域外の道路等整備事業，交通計画などについて説明会や意見交換会を実施し，市民ニーズの把握に努めている。

市の進める計画については概ね理解が得られたが，地権者個々や特定箇所の要望が多かったことから，実際の整備にあたり，より細かな説明や調整が必要と思われる。

Step 4 役割分担分析

1 各主体の役割の状況

		役割の内容	役割分担比率 (%)
各主体の 役割の状況	市	良好な市街地環境の創出や土地利用の適正化を図るため，市民との調整を図りながら土地区画整理事業，生活環境整備事業，市街地再開発事業等を実施する。	50 (20)
	国・県・ 他自治体	補助金や交付金事務，許認可事務等を行うとともに，市への指導，関係団体との調整を行う。	10 (10)
	市民・ NPO	地区のあり方，関係事業への意見・要望を行うとともに用地協力や地区活性化の活動等を行う。	20 (40)
	企業・ その他	市の各種計画や住民の意向等を踏まえ，施設整備や宅地造成や地区活性化の活動等を行う。	20 (30)

※ 役割分担比率の()は市街地再開発事業に係るもの

2 今後の市の役割の比重の方向性とその理由

- 市の役割の比重を拡大していくことを検討する
- 現状維持（現在の市の役割の比重を維持する）
- 市の役割の比重を縮小していくことを検討する

（理由）

実施する事業手法により関係者間の役割分担率は異なるが，いずれの事業手法でも関係者間のバランスがとれていないと事業は進まない。

事業を進めるには市民や企業の意向及び協力が不可欠だが，市民や企業の意向を重視し過ぎると法規制や予算，市の各種計画との整合性等の面から事業の実効性が低下することが懸念される。また，市をはじめ行政の役割を重視し過ぎると市民や企業の意向が事業に十分反映されないことが懸念される。

現在の市の役割の比重は，事業を進める上で概ね良好と思われることから，現状を維持するものであり，市民や企業においても引き続き一定の役割を担うものである。

Step 5 成果・問題点の把握と改革改善案

1 成果の把握と要因分析及び課題の設定

(1) 小施策の中で成果をあげた点

土地区画整理事業による宅地造成が進み、住宅や店舗等が建設され、また、市街地再開発事業により施設建築物が整備されたことにより、市街地において、定住人口が増加するとともに再整備が進んだ。

(2) 成果をあげた要因

土地区画整理事業の進展や優良な建築物の整備により、良好な生活環境や企業の事業環境の整備が進んだため。

(3) さらに成果向上に向けて取り組むべき課題（課題がある場合に記載）

- ・ 上下水道事業も含めて国庫補助金や交付金の予算が十分確保できていない。
- ・ 市街地再開発事業を継続して実施するためには、事業候補地区を増やす必要がある。

2 問題点の把握と原因分析及び課題の設定

(1) 小施策における現状の問題点

住民個々の住宅再建や企業の施設整備のビジョンは市の整備計画に沿ったものであることから、市は確実に計画を実行することが望まれる。

それには計画に沿った予算確保が必要不可欠であるが、上下水道事業も含めて予算が十分確保できず、整備が遅れていることから、成果の発現も遅れている。

(2) 現状の問題点が生じている原因

- ・ 国庫補助金や交付金といった国費が十分確保できていない。（国庫の財源不足）
- ・ 人員の不足等

(3) 分析した原因を踏まえて取り組むべき課題

事業の早期効果発現のために、

- ・ 国や県への予算確保の要望活動を行う。
- ・ 事業区域の見直しや事業費の圧縮等による実効性のある事業計画へ変更する。
- ・ 新規補助メニューを導入する。
- ・ 効率的な事業実施に向けて、関係部署との綿密な協議を重ねるとともに役割分担を再度検討する。

3 改革改善案（上記 1 (3) 及び 2 (3) で設定した課題に対する具体の取組）

- ・ 国及び県への統一要望などを行う。
- ・ 事業区域縮小による計画の見直しや工事発生材の利用等事業費圧縮を進める。
- ・ 生活環境整備事業を導入する。
- ・ 関係部署との役割分担の再度検討を行う。

Step 6 小施策と構成事業の関係性

1 小施策との結び付きが弱い、もしくは他の事業と重複していると考えられる事業

生活環境整備事業と道路関係事業との重複

2 1で記載した事業についてその理由

生活環境整備事業は、主に既存道路の拡幅や付替え等の道路改築を行う事業であり、事業内容が他小施策で行っている道路関係事業と重複している。

3 1で記載した事業の今後の方向性（案）（縮小・廃止・統合等）

当面は各々の小施策で事業実施することとするが、統合を検討する必要がある。